

農政の動き 2016年11月12日～11月17日

◇行政事業レビュー 輸出関連に「成果見えない」◇

政府の行政改革推進会議は、「秋の行政事業レビュー」の3日間の日程を終えた。公開の場で国の事業を総点検し、来年度の予算編成に反映する仕組み。農林水産省の所管事業では、輸出総合サポートプロジェクト事業など輸出関連事業に対し、有識者から「成果が見えない」などの発言が上がり、各事業別の成果指標の設定を求める意見などが出た。(2016年11月12日)

◇安倍首相 TPP発効「大変厳しく」も前向き◇

米国の次期大統領に環太平洋連携協定(TPP)脱退を掲げるトランプ氏の就任が決まったことを受け、安倍晋三首相は「(TPP発効は)大変厳しくなってきた」との認識を示した。14日開催の参院TPP特別委員会での答弁。ただ、安倍首相は「決して終わっていない」とも述べ、日本が主導して署名国に発効を促す方針を改めて強調した。(14日)

◇原子力損害対策協 賠償打ち切り見直し求める◇

福島県と農業団体でつくる県原子力損害対策協議会は、東京電力本社を訪れ、東電福島第1原発事故による農林業への一律賠償を2018年分までとする方針を見直すよう求めた。東電は「一日も早く見直し案を提示する」と回答した。協議会は、避難指示区域内では農地が荒廃し、営農再開には相当時間がかかると指摘。また、県内全域で風評被害が根強く、市場価格が事故前より下がった状態が続いているとした。(15日)

◇安倍首相 TPP発効へ豪などと連携を確認◇

安倍晋三首相は、オーストラリアのターンブル首相と電話会談し、TPPの発効に向け、米国を含む署名各国の国内手続きが進むよう、連携を強化する旨を確認した。また、マレーシアのナジブ首相とは官邸で会談し、早期発効に向け緊密に連携することで一致した。なお、署名12カ国のうち、ニュージーランド議会は15日、署名国として初めてTPP関連法案を与党の賛成多数で可決し、議会による承認手続きを終えた。ただ、その他の国は依然、国内手続きが未完了で、特に発効に不可欠な米国は、TPP脱退を掲げるトランプ氏の次期大統領就任が決まり、オバマ現政権も任期中の議会承認を断念する方針を正式に表明。発効の見通しは、全く立たない状況となっている。(16日)

◇気象庁 少雪地の大雪警報・注意報の基準見直し◇

近年の記録的な豪雪被害などを踏まえ、気象庁は、関東や東海地方など少雪地における大雪警報・注意報の基準を見直した。新たに警報は12時間降雪の深さ10センチ(従来は24時間で20～30センチ)、注意報が12時間降雪の深さ5センチ(同5～10センチ)に変更する。従来より数時間程度早く警報・注意報を発表できることから、同庁は「より迅速な除雪・防災体制の確保などにつながる」としている。(17日)